

「令和3年度武蔵村山市各会計予算案の概要」について

このことについて、別紙のとおり作成しましたので、配布します。

令和3年度

武蔵村山市各会計予算（案）の概要

令和3年2月

武蔵村山市

目 次

1	予算規模	1
2	人口及び世帯数の推移	
	(1) 人口及び世帯数の推移	2
	(2) 町名別人口の推移及び世帯数	2
3	令和3年度予算編成方針	3
4	全会計	
	(1) 当初予算額の推移	6
	(2) 決算額の推移	7
5	一般会計	
	(1) 当初予算額の推移	8
	(2) 決算額の推移	8
	(3) 歳入予算のポイント	9
	(4) 歳出予算のポイント	13
	(5) 新型コロナウイルス感染症の影響による歳入の減少への対応	15
	(6) 歳入総括表	16
	(7) 市税調定額・収入額調書	17
	(8) 歳出総括表	18
	(9) 性質別歳出	19
	(10) 債務負担行為	20
	(11) 地方債	21
	(12) 地方債残高	21
6	財政分析指数	
	(1) 当初予算（一般会計）	22
	(2) 決算（普通会計）	22
	(3) 健全化判断比率	22
7	令和3年度の主な事業	
	(1) ③実施計画事業	23
	(2) その他の事業	33
8	基金	
	(1) 積立基金（一般会計関連）	34
	(2) 財政調整基金現在高見込額の標準財政規模に対する割合	34
	(3) 特定目的基金（特別会計・公営企業会計関連）	35
	(4) 定額運用基金	35
9	特別会計	
	(1) 国民健康保険事業特別会計	36
	(2) 介護保険特別会計	37
	(3) 都市核地区土地区画整理事業特別会計	38
	(4) 後期高齢者医療特別会計	39
10	公営企業会計	
	下水道事業会計	40

1 予算規模

一般会計と4つの特別会計、公営企業会計を合わせた予算規模は、前年度に比べて1.8%減の454億9,738万円となりました。

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一 般 会 計	28,620,206	29,154,492	▲ 534,286	▲ 1.8%
特 別 会 計	15,784,117	15,913,270	▲ 129,153	▲ 0.8%
国民健康保険計 国事業特別会計	7,527,325	7,871,855	▲ 344,530	▲ 4.4%
介護保険計 介特別会計	5,252,149	5,049,318	202,831	4.0%
都市核地区土地区画 整理事業特別会計	1,355,803	1,386,293	▲ 30,490	▲ 2.2%
後期高齢者 医療特別会計	1,648,840	1,605,804	43,036	2.7%
公 営 企 業 会 計	1,093,057	1,278,228	▲ 185,171	▲ 14.5%
下 水 道 会 計 * 下 事 業 会 計 *	1,093,057	1,278,228	▲ 185,171	▲ 14.5%
合 計	45,497,380	46,345,990	▲ 848,610	▲ 1.8%

*下水道事業会計の予算額は、「総費用(下水道事業費用)－減価償却費＋資本的支出」による。

2 人口及び世帯数の推移

(1) 人口及び世帯数の推移

(各年1月1日現在 住民基本台帳)

区分	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
人口	72,238人	72,489人	72,546人	72,382人	72,023人
指数	100.0	100.3	100.4	100.2	99.7
世帯数	30,928世帯	31,378世帯	31,640世帯	31,938世帯	32,128世帯
指数	100.0	101.5	102.3	103.3	103.9

備考 指数は平成29年を100とした数値

(2) 町名別人口の推移及び世帯数

(各年1月1日現在 住民基本台帳)

区分	人 口			令和3年 世帯数
	令和3年	平成29年	増 減	
中 藤	2,443人	2,490人	▲ 47人	1,010世帯
神 明	4,088人	3,909人	179人	1,737世帯
中 央	3,563人	3,505人	58人	1,501世帯
本 町	3,680人	3,684人	▲ 4人	1,592世帯
三ツ木	4,223人	4,020人	203人	1,750世帯
岸	2,799人	2,832人	▲ 33人	1,309世帯
中 原	4,579人	4,696人	▲ 117人	1,928世帯
残 堀	6,035人	5,859人	176人	2,523世帯
伊奈平	4,994人	5,283人	▲ 289人	2,355世帯
横田基地内	151人	184人	▲ 33人	54世帯
三ツ藤	4,854人	4,899人	▲ 45人	2,066世帯
榎	2,583人	2,452人	131人	1,199世帯
学 園	7,080人	7,019人	61人	3,062世帯
大 南	14,430人	13,961人	469人	6,379世帯
緑が丘	6,521人	7,445人	▲ 924人	3,663世帯
合 計	72,023人	72,238人	▲ 215人	32,128世帯

3 令和3年度予算編成方針（令和2年10月2日付依命通達）

（月例経済報告）

内閣府が公表した月例経済報告（令和2年9月）によると、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きが見られる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしている。

（新型コロナウイルス感染症がもたらした経済への影響）

国は、新型コロナウイルス感染拡大防止と医療提供体制の崩壊を未然に防止するため、令和2年4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発した。これにより感染状況は改善したものの、社会経済活動全般にわたり大きな影響が生じた。

内閣府が令和2年9月に発表した令和2年4－6月期の国内総生産（GDP）2次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは、令和2年1－3月期に比べて▲7.9%（年率▲28.1%）のマイナス成長となった。この減少幅は、リーマンショック時を上回るものとなり、新型コロナウイルス感染症が経済に与えた影響の大きさを裏付ける結果となった。

（国の令和3年度予算の概算要求の具体的方針）

国の令和3年度予算の概算要求基準については、通常行われている閣議了解が行われず、財務大臣が閣議において発言する対応となった。その発言要旨による具体的方針は、次のとおりである。

政府としては、感染拡大を防止し、事業と雇用を守り抜くため、2度にわたる補正予算の迅速かつ適切な執行をはじめ、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題である。他方で、来年度における予算をはじめとする対応について、現時点で、予見することに限界があることも事実である。

このため、令和3年度の概算要求については、政府、与党、地方など多くの関係者の作業の負担を極力減らす観点も踏まえ、要求期限を1か月遅らせて9月30日とするとともに、概算要求の段階で予算額を決めることはせず、その仕組みや手続をできる限り簡素なものとする。

（東京都の予算編成の基本方針）

令和3年度予算は、財政環境の先行きを見通すことが困難な中、これまで培った財政対応力を最大限発揮し、新しい「未来の東京」の実現に向けて、都政に課された使命を確実に果たしていく予算として、次の三点を基本として編成することとしている。

第一に、新型コロナウイルス感染症との闘いを乗り越えるとともに、「新しい日常」や「持続可能な都市・東京」の実現に向けて、戦略的な取組を果敢に進めていくこと。

第二に、社会変革に適応したデジタル化による都民サービスの向上など、都政の構造改革を進めるとともに、ワイズ・スペンディングの視点により無駄を一層無くし、健全な財政基盤を堅持すること。

第三に、東京2020大会を都民・国民の理解を得られる安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代ヘレガシーを継承していくことを基本として編成すること。

（本市の決算状況）

令和元年度の普通会計における決算状況は、歳入では、市税が納税義務者数や新增築家屋の増加、収納率の向上により、前年度と比較して約1億6,700万円増加したことなどにより、総額で約6億5,600万円増加した。歳出では、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費がいずれも増加したことなどにより、総額で前年度と比較して約6億4,600万円増加した。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、市税が前年度に比べ増加したものの、人件費及び物件費等が増加した結果、0.7ポイント増の95.3%となり、市財政は一段と厳しい状況となっている。

(予算編成に向けて)

新型コロナウイルス感染症は、これまでの生活様式や働き方を大きく変化させた。このため、今後の施策展開や市民サービスの提供に当たっては、これらの変化への的確な対応が求められている。

また、現時点で市の財政面への影響を見極めることは困難ではあるが、所得環境や雇用情勢の悪化、企業業績の低迷などにより、歳入の根幹をなす市税収入を中心とした一般財源の減少が懸念され、極めて厳しい財政環境になることが想定される。

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症がもたらした様々な変化や極めて厳しい財政環境を職員一人一人が強く認識し、財政の健全性を堅持しつつ、大きく進展した多摩都市モノレールの市内延伸に関連した事業に積極的に取り組むとともに、近年多発している豪雨災害や大規模地震などの自然災害への備え、本市の未来を担う子どもや子育て家庭への支援など、喫緊の課題に的確に対処し、「人と人との絆を大切にしたい信頼の市政」を着実に推進していかねばならない。

ついでには、国及び東京都の施策の方向性や予算の動向等を的確に把握し、市税等の自主財源や国、東京都の補助金等の積極的な確保に努めるとともに、市民の負託に応える施策を推進するため、これまで以上に厳しい視点で施策の必要性、有効性を見極め、歳出削減に向けた取組を一層強化し、今後の財政運営にもしっかりと目を配りながら、諸課題の解決に取り組むことを基本として編成することとする。

以上のような基本的な考え方を踏まえ、下記の事項に留意の上、令和3年度予算の編成に当たられたい。

この旨、命によって通達する。

記

1 基本的事項

- (1) 令和3年度は、令和2年度中に策定する「第五次長期総合計画」の初年度に当たり、当該計画に掲げる新たな将来都市像を踏まえ、これからのまちづくりを展開するため、各種施策を着実に推進することとし、「③実施計画」に基づき、所要額を見積もること。しかしながら、過去に例を見ない非常に厳しい財政状況が想定されることから、施策の実施に当たっては、これまで以上に財源の確保に努めること。
- (2) 行政改革については、令和2年度中に策定する「第七次行政改革大綱」及び「行政改革大綱推進計画」に基づき、引き続き積極的に推進すること。
- (3) 情報化施策については、令和2年度中に策定する「第五次情報化基本計画」に基づき、行政手続のオンライン化の拡充、ICTを活用した事務処理の効率化などによる業務改革を推進し、「新たな日常」「新しい生活様式」への対応と市民の利便性の向上を図ること。
- (4) 新規事業及びレベルアップ事業については、原則として認めないものとするが、これにより難しい特別の事情がある場合は、事業の必要性などを厳しく見極めるとともに、スクラップ・アンド・ビルドの観点から、既存事業の見直し・再構築を基本とし、後年度負担も十分考慮した上で、終期を設定して必要な経費を見積もること。
- (5) 既存事業については、必要性や効果を厳しく吟味するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況や社会情勢の変化を踏まえ、「新たな日常」「新しい生活様式」に対応するよう創意工夫を図るとともに、行政評価の結果を適切に反映すること。
- (6) 各種補助金等については、行政評価の結果や補助金等交付基準等を踏まえ、補助対象団体等との役割分担、費用対効果、補助率の適正化などの観点から、個々の事業ごとに十分に精査・検証し、積極的に見直すこと。
- (7) 職員定数については、令和2年度中に策定する「第七次定員適正化計画」に基づき、引き続き適正化を推進すること。また、会計年度任用職員定数については、原則として令和2年度定数の範囲内で調整すること。

2 歳入

- (1) 市税については、これまでの徴収努力により、9年連続で収納率が向上しているが、令和3年度は経済状況の悪化などにより、収納率への影響が懸念されることから、収納率の維持・向上に向け、引き続き徴収努力を行い、収入の確保を図ること。
- (2) 分担金・負担金及び使用料・手数料については、負担の公平性の確保と受益者負担の原則に立ち、検討及び見直しを行うこと。
- (3) 国庫支出金及び都支出金については、国及び東京都の施策や予算の動向等に十分留意し、情報収集等を積極的に行い、的確な確保に努めること。
- (4) 市債については、後年度の元利償還金に十分留意しつつ、財源確保の観点からその活用を図ること。
- (5) その他の歳入については、「債権管理取扱指針」を活用し、債権を回収するなど、債権管理の更なる適正化を図ること。

3 歳出

- (1) 経常的・定型的な事務事業経費のうち需用費（特に消耗品費）については、原則として令和2年度予算額の10パーセント減の範囲内で、その他の経費については、原則として令和2年度予算額の範囲内で、過去の決算額等を踏まえて、所要額を見積もること。
- (2) 時間外勤務手当については、引き続き1億円キャップ制を設定することから、週休日の振替等を活用し、職員の健康管理の観点からも職員が一丸となってその実現を図ること。
- (3) 情報システム機器については、情報セキュリティ対策上支障が生じる場合を除き、また、コピー機等の事務機器については、故障の頻発などの特別の事情がある場合を除き、機器の入替えを令和4年度以降に先送りすること。
- (4) イベントの開催については、「新たな日常」「新しい生活様式」を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底すること。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計については、赤字解消・削減のため、国保財政健全化計画に基づき、その他の特別会計については、一般会計との経費負担区分、特別会計設置の趣旨を踏まえ、財政健全化を推進すること。

5 公営企業会計

下水道事業会計については、令和2年4月から公営企業法の一部（財務）を適用し、経営状況が明確化されたことから、適切な下水道使用料の設定などにより安定したサービスを提供すること。

4 全会計

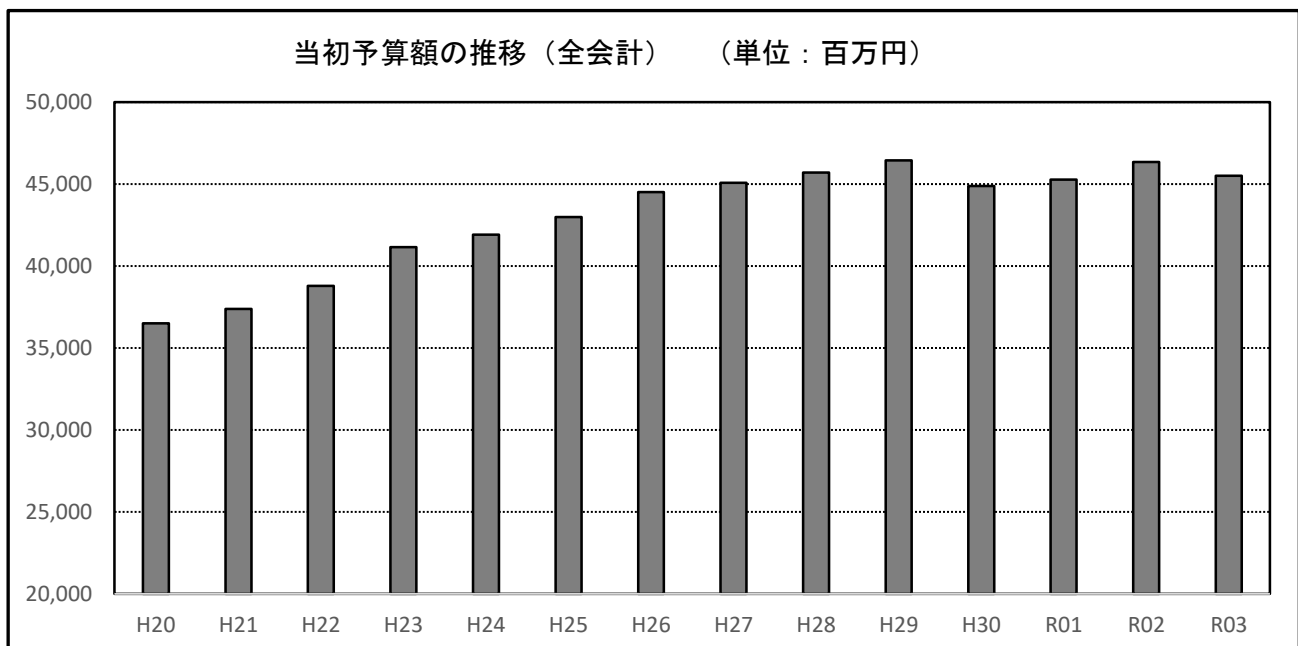
全会計の合計は、高齢化の進展等により介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が増加した一方で、他の会計は減少したため、前年度に比べて1.8%減の454億9,738万円となり、3年ぶりにマイナス予算となりました。

(1) 当初予算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一 般 会 計	27,516,544	27,242,163	27,758,334	29,154,492	28,620,206	
特 別 会 計	18,930,096	17,627,723	17,513,629	15,913,270	15,784,117	
国民健康保険 事業特別会計	10,118,982	8,295,902	7,972,717	7,871,855	7,527,325	
介 護 保 険 特 別 会 計	4,309,362	4,931,316	4,816,360	5,049,318	5,252,149	
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	1,932,150	1,700,707	1,913,808	1,386,293	1,355,803	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,326,524	1,457,628	1,531,661	1,605,804	1,648,840	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,243,078	1,242,170	1,279,083	公営企業 会計に移行		
公 営 企 業 会 計				1,278,228	1,093,057	
下水道事業会計*				1,278,228	1,093,057	
合 計	46,446,640	44,869,886	45,271,963	46,345,990	45,497,380	
前年度 比 較	増減額	746,089	▲ 1,576,754	402,077	1,074,027	▲ 848,610
	増減率	1.6%	▲ 3.4%	0.9%	2.4%	▲ 1.8%

* 下水道事業会計の予算額は、「総費用(下水道事業費用)－減価償却費＋資本的支出」による。



(2) 決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平 成 30 年 度			令 和 元 年 度			
	歳 入	歳 出	実質収支額	歳 入	歳 出	実質収支額	
一 般 会 計	27,679,955	26,852,365	783,160	28,588,816	27,750,634	811,541	
特別会計 計	17,915,831	17,318,713	569,580	17,772,832	17,351,301	421,531	
国民健康保険 事業特別会計	8,290,723	8,110,004	180,179	8,153,228	7,995,297	157,931	
下 水 道 事業特別会計	1,216,439	1,132,065	57,376	1,176,478	1,080,850	95,628	
介 護 保 険 特別 会 計	5,033,089	4,845,218	187,871	5,097,853	4,995,222	102,631	
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	1,814,929	1,731,609	83,320	1,707,694	1,700,839	6,855	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,560,651	1,499,817	60,834	1,637,579	1,579,093	58,486	
合 計	45,595,786	44,171,078	1,352,740	46,361,648	45,101,935	1,233,072	
前年度 比 較	増減額	▲ 2,551,787	▲ 2,437,140	▲ 149,373	765,862	930,857	▲ 119,668
	増減率	▲ 5.3%	▲ 5.2%	▲ 9.9%	1.7%	2.1%	▲ 8.8%

5 一般会計

(1) 当初予算額の推移

一般会計の予算規模は、小・中学校の屋内運動場空調設備設置事業の終了等により、前年度に比べて1.8%減の286億2,020万6千円となり、3年ぶりにマイナス予算となりました。

(単位：千円)

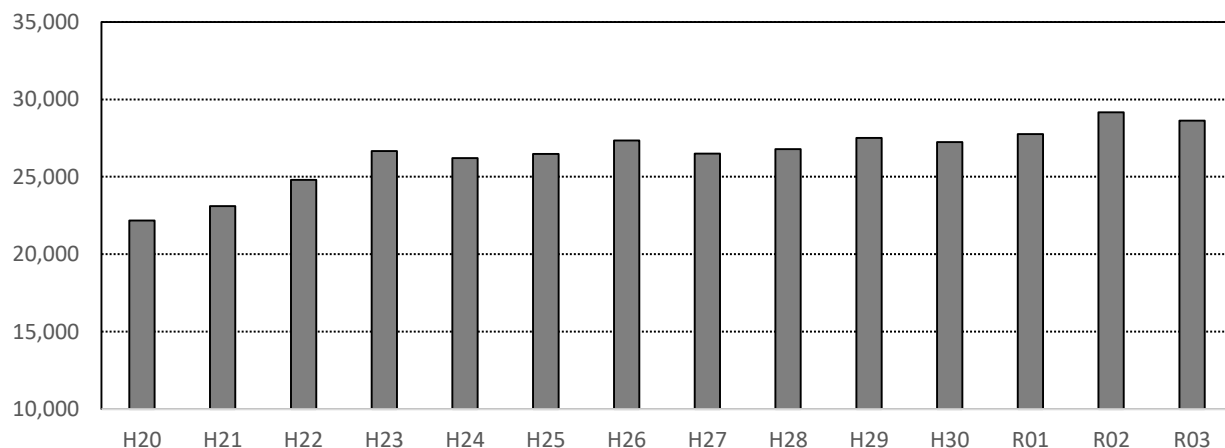
区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 額		27,516,544	27,242,163	27,758,334	29,154,492	28,620,206
前年度比較	増減額	733,198	▲ 274,381	516,171	1,396,158	▲ 534,286
	増減率	2.7%	▲ 1.0%	1.9%	5.0%	▲ 1.8%

(2) 決算額の推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額		27,682,470	27,594,870	28,359,433	27,679,955	28,588,816
前年度比較	増減額	▲ 649,970	▲ 87,600	764,563	▲ 679,478	908,861
	増減率	▲ 2.3%	▲ 0.3%	2.8%	▲ 2.4%	3.3%
歳 出 総 額		26,938,514	26,954,155	27,634,921	26,852,365	27,750,634
前年度比較	増減額	▲ 489,367	15,641	680,766	▲ 782,556	898,269
	増減率	▲ 1.8%	0.1%	2.5%	▲ 2.8%	3.3%
翌年度繰越額		12,492	19,533	23,740	44,430	26,641
実 質 収 支 額		731,464	621,182	700,772	783,160	811,541

一般会計当初予算額の推移 (単位：百万円)



(3) 歳入予算のポイント

《市税》

●市税は、前年度に比べて4.7%減の98億7,167万9千円となりました。

- ・個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用・所得環境の悪化等に伴う減
- ・法人市民税は、税制改正及び新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の低迷等に伴う減
- ・固定資産税（家屋）は、評価替え及び新型コロナウイルス感染症対策に係る軽減措置等に伴う減
- ・固定資産税（償却資産）は、新型コロナウイルス感染症対策に係る軽減措置等に伴う減
- ・国有資産等所在市町村交付金は、都営住宅の新築による増
- ・軽自動車税は、新税率適用車両の増等による増
- ・市たばこ税は、製造たばこに係る税率改定による増
- ・都市計画税は、評価替え及び新型コロナウイルス感染症対策に係る軽減措置等による減

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
市 税	9,871,679	10,359,977	▲ 488,298	▲ 4.7%	
個 人 市 民 税	3,627,616	3,814,938	▲ 187,322	▲ 4.9%	課税課、収納課
法 人 市 民 税	354,764	452,220	▲ 97,456	▲ 21.6%	課税課、収納課
固 定 資 産 税 (土地、家屋、償却資産)	4,066,172	4,320,700	▲ 254,528	▲ 5.9%	課税課、収納課
固 定 資 産 金 税 (交 付 金)	330,816	278,010	52,806	19.0%	課税課
軽 自 動 車 税	165,074	155,497	9,577	6.2%	課税課、収納課
市 た ば こ 税	469,320	450,124	19,196	4.3%	課税課
都 市 計 画 税	857,916	888,487	▲ 30,571	▲ 3.4%	課税課、収納課
入 湯 税	1	1	0	0.0%	課税課

《地方譲与税》

●地方譲与税は、前年度に比べて10.5%減の1億2,146万6千円となりました。

- ・東京都からの譲与見込額通知により計上

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
地 方 譲 与 税	121,466	135,758	▲ 14,292	▲ 10.5%	
地方揮発油譲与税	28,112	32,569	▲ 4,457	▲ 13.7%	財政課
自動車重量譲与税	87,634	97,479	▲ 9,845	▲ 10.1%	財政課
森林環境譲与税	5,720	5,710	10	0.2%	産業観光課

《税連動交付金》

●税連動交付金は、前年度に比べて3.8%減の17億1,750万5千円となりました。

- ・利子割交付金は、預金利子の減少が見込まれることによる減
- ・配当割交付金は、企業収益の低迷を背景に上場株式等の配当等に減少が見込まれることによる減
- ・株式等譲渡所得割交付金は、関連指標である日経平均株価が堅調に推移していることによる増
- ・法人事業税交付金は、交付割合が本則の7.7%になることによる増
- ・地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う個人消費の低迷等による減
- ・環境性能割交付金は、臨時的軽減措置の延長による減

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
税 連 動 交 付 金	1,717,505	1,785,500	▲ 67,995	▲ 3.8%	
利子割交付金	10,100	11,873	▲ 1,773	▲ 14.9%	財政課
配当割交付金	51,300	61,216	▲ 9,916	▲ 16.2%	財政課
株式等譲渡所得割交付金	46,500	33,889	12,611	37.2%	財政課
法人事業税交付金	77,000	25,963	51,037	196.6%	財政課
地方消費税交付金	1,506,500	1,619,940	▲ 113,440	▲ 7.0%	財政課
環境性能割交付金	26,105	32,619	▲ 6,514	▲ 20.0%	財政課

《地方特例交付金》

●地方特例交付金は、前年度に比べて136.8%増の2億7,269万8千円となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症に起因して、厳しい経営環境に直面している中小事業者等に対して、固定資産税及び都市計画税の軽減措置を講じることにより生じる減収額が補填されることによる増

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
地方特例交付金	272,698	115,161	157,537	136.8%	
地方特例交付金	99,698	115,161	▲ 15,463	▲ 13.4%	財政課
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	173,000	0	173,000	皆増	財政課

《地方交付税》

●地方交付税は、前年度に比べて2.8%増の21億5,962万5千円となりました。

- ・普通交付税の基準財政需要額は、公債費等の減により前年度に比べて0.7%減の80,639千円、基準財政収入額は、市税等の減により前年度に比べて1.6%減の140,010千円
- ・特別交付税は160,000千円で、令和2年度と同額

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
地方交付税	2,159,625	2,100,254	59,371	2.8%	
普通交付税	1,999,625	1,940,254	59,371	3.1%	財政課
特別交付税	160,000	160,000	0	0.0%	財政課

《使用料及び手数料》

●使用料及び手数料は、前年度に比べて5.9%増の2億6,780万1千円となりました。

- ・学校施設（小・中学校屋内運動場空調設備）の使用料の設定、事業系一般廃棄物処理手数料の改定等に伴う増（※学校施設の使用料は令和3年第1回定例会に改正条例を提案予定）

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
使用料及び手数料	267,801	252,857	14,944	5.9%	
うち校庭・屋内運動場等使用料	3,999	1,845	2,154	116.7%	スポーツ振興課、教育総務課
うち廃棄物処理手数料（塵芥処理分）	116,834	99,560	17,274	17.4%	ごみ対策課

《繰入金》

●繰入金は、前年度に比べて2.2%減の5億7,256万2千円となりました。

・財政調整基金繰入金は、歳入の根幹をなす市税収入等の減に対応

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
繰 入 金	572,562	585,573	▲ 13,011	▲ 2.2%	
うち財政調整基金繰入金	401,439	258,103	143,336	55.5%	財政課
うち公共施設建設基金繰入金	81,400	253,300	▲ 171,900	▲ 67.9%	財政課

《市債》

●市債は、前年度に比べて6.0%増の13億432万9千円となりました。

・臨時財政対策債は、普通交付税からの振替額の増

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
市 債	1,304,329	1,230,219	74,110	6.0%	
普 通 債	166,500	298,000	▲ 131,500	▲ 44.1%	財政課
臨 時 財 政 対 策 債	1,137,829	932,219	205,610	22.1%	財政課

(4) 歳出予算のポイント

《人件費》

●人件費は、前年度に比べて0.7%減の41億9,406万8千円となりました。

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
4,194,068	4,222,873	▲ 28,805	▲ 0.7%

《扶助費》

●扶助費は、前年度に比べて3.2%増の112億2,453万9千円となりました。

・ 障害者福祉費の介護給付費・訓練等給付費等の増

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
11,224,539	10,873,467	351,072	3.2%

《公債費》

●公債費は、前年度に比べて1.2%増の12億8,220万円となりました。

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1,282,200	1,266,482	15,718	1.2%

《物件費》

●物件費は、前年度に比べて1.2%増の39億7,448万8千円となりました。

・ ロタウイルスワクチン予防接種経費（予防接種委託料）等の増

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
3,974,488	3,926,457	48,031	1.2%

《補助費等》

●補助費等は、前年度に比べて3.3%減の33億7,264万9千円となりました。

- ・昭和病院企業団負担金（精算金）等の減

（単位：千円）

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
3,372,649	3,489,242	▲ 116,593	▲ 3.3%

《普通建設事業費》

●普通建設事業費は、前年度に比べて36.7%減の10億4,417万6千円となりました。

- ・小・中学校屋内運動場空調設備設置事業等の減

（単位：千円）

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1,044,176	1,648,582	▲ 604,406	▲ 36.7%

《新型コロナウイルス感染症対策（イベント事業の休止）》

●村山デエダラまつり及び同時開催イベントの会場での開催休止

- ・村山デエダラまつり及び同時開催イベント（農業まつり、農産物品評会、環境フェスタ）の会場での開催を休止
- ・村山デエダラまつり実行委員会は、Webを活用して市内飲食店を支援するための店舗情報の発信やステージ出演団体の映像配信などの取組を実施予定

■村山デエダラまつり及び関連イベント開催経費

（単位：千円）

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
661	19,193	▲ 18,532	▲ 96.6%	産業観光課、環境課、ごみ対策課

●観光納涼花火大会交付金の休止

- ・武蔵村山市商工会が主催する「観光納涼花火大会」に対する交付金の交付を休止（令和3年度観光納涼花火大会は休止）

■観光納涼花火大会交付金の予算額

（単位：千円）

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
0	8,500	▲ 8,500	皆減	産業観光課

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響による歳入の減少への対応

《需用費を対象とした原則10%のマイナスシーリングの設定》

- 各種事務経費等に係る需用費を対象として、原則10%のマイナスシーリングを設定

■需用費の予算額

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
659,656	681,980	▲ 22,324	▲ 3.3%	関係各課

《情報システム機器等の入替えの先送り》

- パーソナルコンピュータ及び複写機等のリース期間満了に伴う機器の入替えを令和4年度以降に先送り（情報セキュリティ対策上問題等がないもの）

■機器等借上料の予算額

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	担当課
326,486	333,291	▲ 6,805	▲ 2.0%	関係各課

《各種団体に対する補助金等の特例減額》

- 令和3年度の特例措置として、各種団体に対する補助金、交付金について、以下に該当する補助金、交付金を除き、特例減額を実施

- 1 国又は東京都の補助金を受け、当該補助基準に従って補助金等を交付しているもの（市単独加算措置等を行っていないもの）
- 2 契約等により支出が義務付けられているもの
- 3 1件当たりの交付金額が10万円以下の少額のもの
- 4 政策的な観点等から特例減額の対象外とするもの

■特例減額対象の各種団体補助金等

(単位：千円)

内 容	件数	金額
社会福祉法人武蔵村山市社会福祉協議会交付金など	14	▲ 8,390

《教育関係補助金の特例減額》

- 令和3年度の特例措置として、教育関係補助金の特例減額を実施

■特例減額対象の教育関係補助金

(単位：千円)

内 容	件数	金額
小学校教育研究会奨励費補助金など	6	▲ 474

《実施計画事業の先送り》

- ②実施計画で令和3年度に実施予定となっていた事業を令和4年度以降に先送り

■先送りした事業の内容

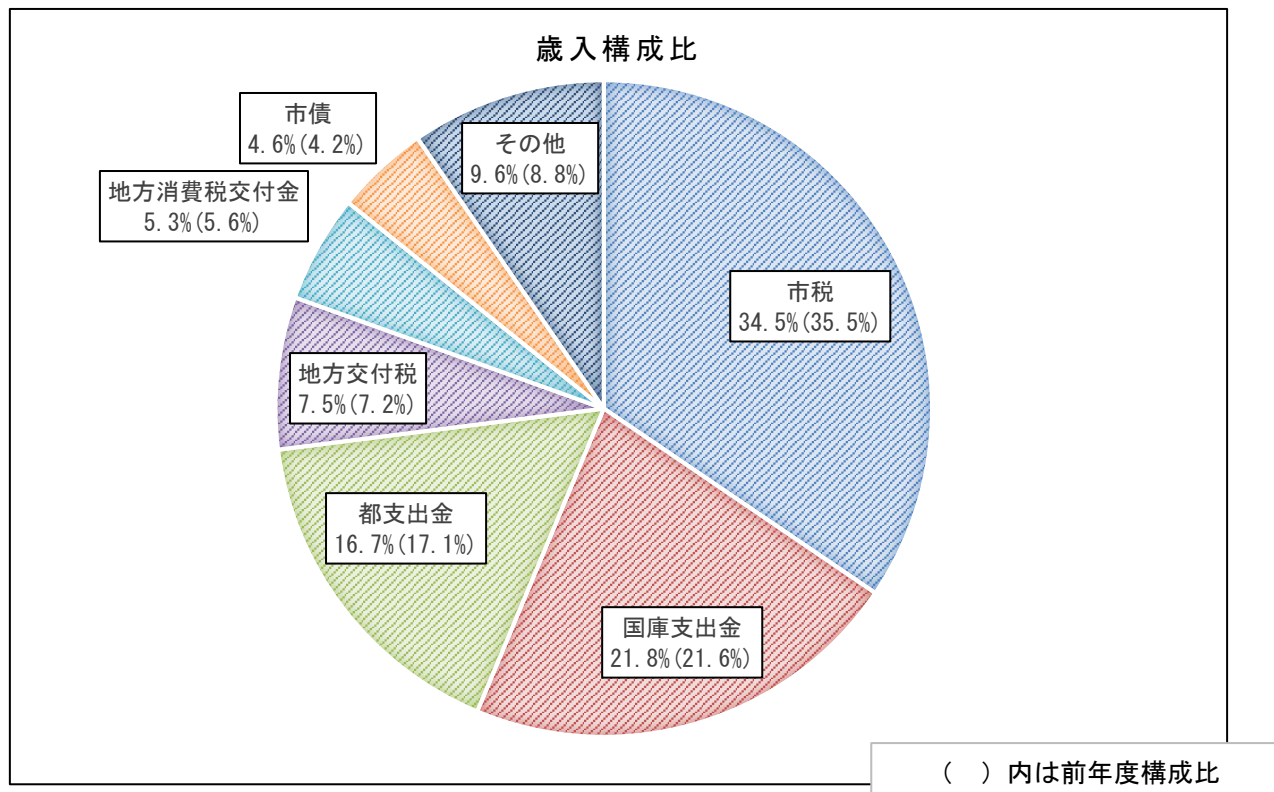
(単位：千円)

内 容	件数	金額
小学校屋内運動場屋根及び外装改修事業など (下水道事業会計事業を含む。)	15	311,634

(6) 歳入総括表

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 市 税	9,871,679	34.5%	10,359,977	35.5%	▲ 488,298	▲ 4.7%
2 地 方 譲 与 税	121,466	0.4%	135,758	0.5%	▲ 14,292	▲ 10.5%
3 利 子 割 交 付 金	10,100	0.0%	11,873	0.0%	▲ 1,773	▲ 14.9%
4 配 当 割 交 付 金	51,300	0.2%	61,216	0.2%	▲ 9,916	▲ 16.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,500	0.2%	33,889	0.1%	12,611	37.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	77,000	0.3%	25,963	0.1%	51,037	196.6%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,506,500	5.3%	1,619,940	5.6%	▲ 113,440	▲ 7.0%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	26,105	0.1%	32,619	0.1%	▲ 6,514	▲ 20.0%
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	459,630	1.6%	458,973	1.6%	657	0.1%
10 地 方 特 例 交 付 金	272,698	1.0%	115,161	0.4%	157,537	136.8%
11 地 方 交 付 税	2,159,625	7.5%	2,100,254	7.2%	59,371	2.8%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,706	0.0%	9,921	0.0%	785	7.9%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	120,061	0.4%	123,546	0.4%	▲ 3,485	▲ 2.8%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	267,801	0.9%	252,857	0.9%	14,944	5.9%
15 国 庫 支 出 金	6,252,523	21.8%	6,306,985	21.6%	▲ 54,462	▲ 0.9%
16 都 支 出 金	4,786,076	16.7%	4,976,972	17.1%	▲ 190,896	▲ 3.8%
17 財 産 収 入	9,403	0.0%	15,205	0.1%	▲ 5,802	▲ 38.2%
18 寄 附 金	15,258	0.1%	12,197	0.1%	3,061	25.1%
19 繰 入 金	572,562	2.0%	585,573	2.0%	▲ 13,011	▲ 2.2%
20 繰 越 金	500,000	1.8%	500,000	1.7%	0	0.0%
21 諸 収 入	178,884	0.6%	185,394	0.6%	▲ 6,510	▲ 3.5%
22 市 債	1,304,329	4.6%	1,230,219	4.2%	74,110	6.0%
合 計	28,620,206	100.0%	29,154,492	100.0%	▲ 534,286	▲ 1.8%
【参考】自主財源	11,535,648	40.3%	12,034,749	41.3%	▲ 499,101	▲ 4.1%



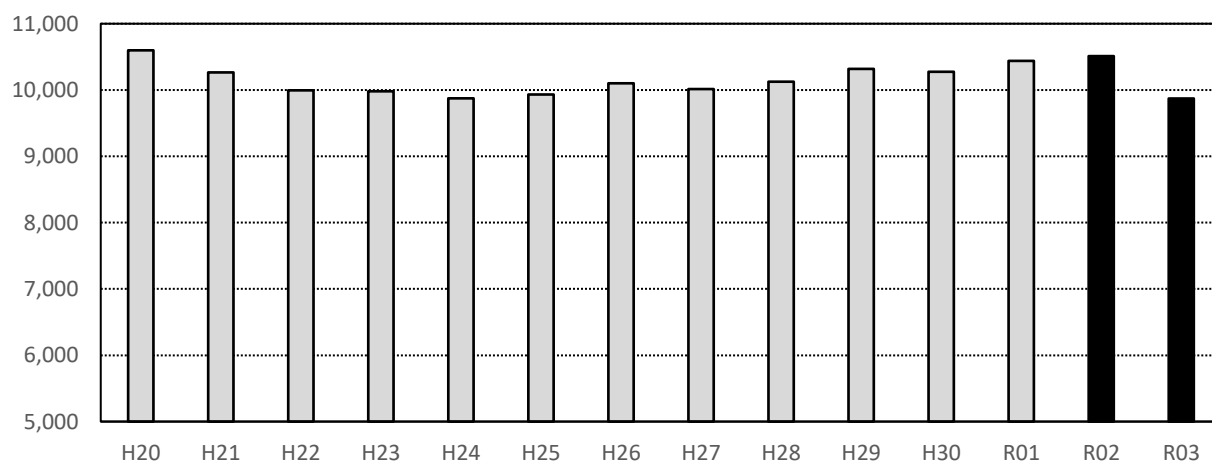
(7) 市税調定額・収入額調書

(単位：千円)

科 目	令和3年度				令和2年度	比較		
	調定額 A	当初予算額 B	収納率	Bの 構成比		増減額 (B-C)	増減率	
現 年 課 税 分	市 民 税	4,000,939	3,935,289	98.4%	39.9%	4,211,310	▲ 276,021	▲ 6.6%
	(1) 個 人	3,629,480	3,582,403	98.7%	36.3%	3,761,398	▲ 178,995	▲ 4.8%
	(2) 法 人	371,459	352,886	95.0%	3.6%	449,912	▲ 97,026	▲ 21.6%
	固 定 資 産 税	4,396,641	4,376,311	99.5%	44.3%	4,575,729	▲ 199,418	▲ 4.4%
	(1) 土 地	2,233,644	2,222,475	99.5%	22.5%	2,248,122	▲ 25,647	▲ 1.1%
	(2) 家 屋	1,558,038	1,550,248	99.5%	15.7%	1,661,198	▲ 110,950	▲ 6.7%
	(3) 償 却 資 産	274,143	272,772	99.5%	2.8%	388,399	▲ 115,627	▲ 29.8%
	(4) 交 付 金 等	330,816	330,816	100.0%	3.3%	278,010	52,806	19.0%
	軽 自 動 車 税	163,715	161,707	98.8%	1.6%	151,754	9,953	6.6%
	(1) 環 境 性 能 割	9,000	9,000	100.0%	0.1%	5,978	3,022	50.6%
	(2) 種 別 割	154,715	152,707	98.7%	1.5%	145,776	6,931	4.8%
	市 た ば こ 税	469,320	469,320	100.0%	4.8%	450,124	19,196	4.3%
	都 市 計 画 税	857,997	853,707	99.5%	8.6%	883,827	▲ 30,120	▲ 3.4%
	入 湯 税	1	1	100.0%	0.0%	1	0	0.0%
	小 計	9,888,613	9,796,335	99.1%	99.2%	10,272,745	▲ 476,410	▲ 4.6%
滞 納 繰 越 分	市 民 税	136,147	47,091	34.6%	0.5%	55,848	▲ 8,757	▲ 15.7%
	(1) 個 人	132,590	45,213	34.1%	0.5%	53,540	▲ 8,327	▲ 15.6%
	(2) 法 人	3,557	1,878	52.8%	0.0%	2,308	▲ 430	▲ 18.6%
	固 定 資 産 税	43,809	20,677	47.2%	0.2%	22,981	▲ 2,304	▲ 10.0%
	軽 自 動 車 税	11,772	3,367	28.6%	0.0%	3,743	▲ 376	▲ 10.0%
	都 市 計 画 税	8,918	4,209	47.2%	0.1%	4,660	▲ 451	▲ 9.7%
	小 計	200,646	75,344	37.6%	0.8%	87,232	▲ 11,888	▲ 13.6%
合 計	10,089,259	9,871,679	97.8%	100.0%	10,359,977	▲ 488,298	▲ 4.7%	

市税収入額の推移 (R02、R03は当初予算額)

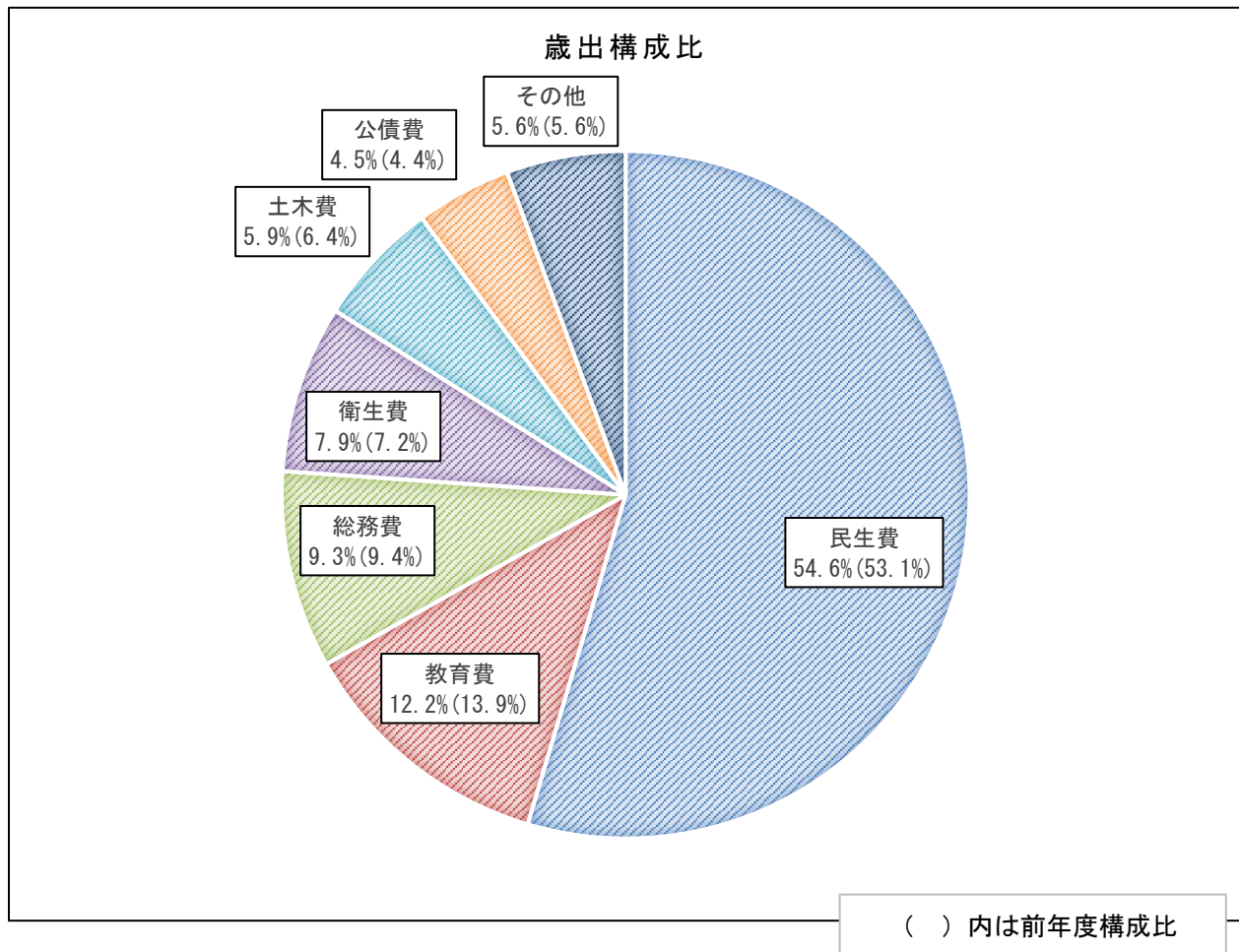
(単位：百万円)



(8) 歳出総括表

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 議 会 費	269,248	0.9%	271,845	0.9%	▲ 2,597	▲ 1.0%
2 総 務 費	2,662,578	9.3%	2,749,882	9.4%	▲ 87,304	▲ 3.2%
3 民 生 費	15,619,538	54.6%	15,489,927	53.1%	129,611	0.8%
4 衛 生 費	2,260,279	7.9%	2,108,616	7.2%	151,663	7.2%
5 農 林 業 費	43,769	0.1%	55,774	0.2%	▲ 12,005	▲ 21.5%
6 商 工 費	188,662	0.7%	214,886	0.8%	▲ 26,224	▲ 12.2%
7 土 木 費	1,677,768	5.9%	1,875,858	6.4%	▲ 198,090	▲ 10.6%
8 消 防 費	1,095,545	3.8%	1,055,668	3.6%	39,877	3.8%
9 教 育 費	3,500,619	12.2%	4,045,554	13.9%	▲ 544,935	▲ 13.5%
10 公 債 費	1,282,200	4.5%	1,266,482	4.4%	15,718	1.2%
11 予 備 費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	28,620,206	100.0%	29,154,492	100.0%	▲ 534,286	▲ 1.8%

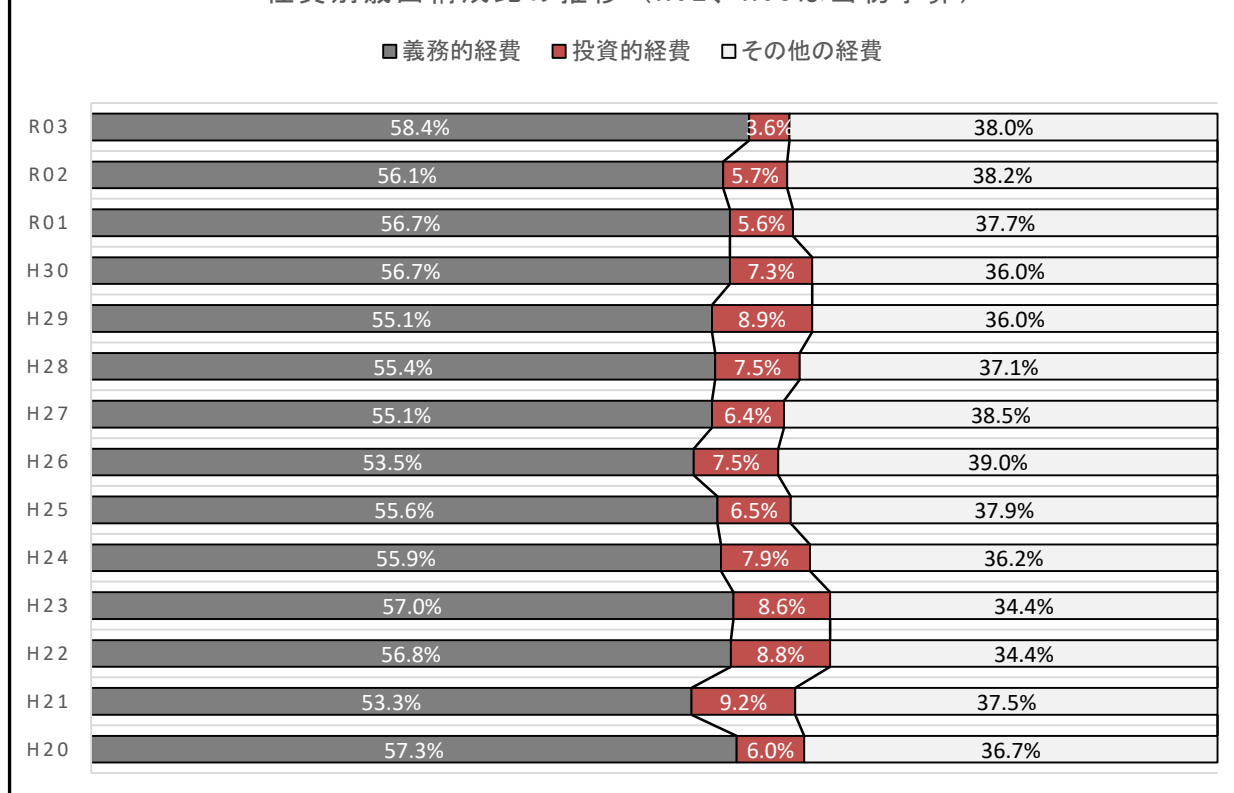


(9) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,700,807	58.4%	16,362,822	56.1%	337,985	2.1%
人件費	4,194,068	14.7%	4,222,873	14.5%	▲ 28,805	▲ 0.7%
扶助費	11,224,539	39.2%	10,873,467	37.3%	351,072	3.2%
公債費	1,282,200	4.5%	1,266,482	4.3%	15,718	1.2%
投資的経費	1,044,176	3.6%	1,648,582	5.7%	▲ 604,406	▲ 36.7%
普通建設事業費	1,044,176	3.6%	1,648,582	5.7%	▲ 604,406	▲ 36.7%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他の経費	10,875,223	38.0%	11,143,088	38.2%	▲ 267,865	▲ 2.4%
物件費	3,974,488	13.9%	3,926,457	13.4%	48,031	1.2%
維持補修費	151,126	0.5%	167,411	0.6%	▲ 16,285	▲ 9.7%
補助費等	3,372,649	11.8%	3,489,242	12.0%	▲ 116,593	▲ 3.3%
積立金	64,072	0.2%	294,006	1.0%	▲ 229,934	▲ 78.2%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
貸付金	5,161	0.0%	5,161	0.0%	0	0.0%
繰出金	3,287,727	11.5%	3,240,811	11.1%	46,916	1.4%
予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	28,620,206	100.0%	29,154,492	100.0%	▲ 534,286	▲ 1.8%

性質別歳出構成比の推移 (R02、R03は当初予算)



(10) 債務負担行為

(単位：千円)

事業名	期間	限度額	説明	担当課
例規システム等利用料	令和4年度から 令和7年度まで	11,616	法制執務業務の深度化及び効率化を図るための例規システム等の利用料	文書法制課
市民総合センター運営 管理業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	22,729	施設の受付、案内、施設管理業務等の委託	障害福祉課
市民総合センター清掃 等委託	令和4年度から 令和5年度まで	27,186	日常清掃、ガラス、床面等の定期清掃等の業務の委託	障害福祉課
市民総合センター設備 管理業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	9,192	電気、空調、換気設備等の操作・制御業務等の委託	障害福祉課
土地・家屋評価基本調査委託	令和4年度から 令和5年度まで	26,948	令和6年度の評価替えに向けた土地・家屋評価基本調査業務の委託	課税課
証明書等コンビニ交付 システム使用料	令和4年度から 令和8年度まで	35,739	マイナンバーカードを用いて、コンビニエンスストア等で住民票の写し等を交付する際に使用するシステムの使用料	市民課
生活困窮者就労準備支援等事業委託	令和4年度から 令和7年度まで	13,992	直ちに就労が困難な方に対して、一般就労に向けた基礎能力の養成や就労に向けた支援等の事業の委託	福祉総務課
被保護者就労準備支援等事業委託	令和4年度から 令和7年度まで	13,992	直ちに就労が困難な方に対して、一般就労に向けた基礎能力の養成や就労に向けた支援等の事業の委託	生活福祉課
市民総合センター障害者地域自立生活支援センター管理運営委託	令和4年度から 令和5年度まで	2,681	業務に従事している有期雇用職員に対する期末手当の支給に必要な指定管理料	障害福祉課
市民総合センター身体障害者福祉センター管理運営委託	令和4年度から 令和5年度まで	21,176	業務に従事している有期雇用職員に対する期末手当の支給に必要な指定管理料	障害福祉課
のぞみ福祉園管理運営委託	令和4年度から 令和7年度まで	386,459	のぞみ福祉園の管理運営に係る指定管理料	障害福祉課
用途地域等見直し関連業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	9,950	用途地域等の境界根拠としている道路等の地形地物に変更が生じていることから、用途地域等を一括して変更するために必要な業務の委託	都市計画課
第三次みどりの基本計画策定支援業務委託	令和4年度	5,643	現行計画の計画期間が、令和4年度で満了することから、次期計画の策定に向けた支援業務の委託	環境課

(11) 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防 火 水 槽 整 備 事 業	12,000	証書借入 又は 証券発行	1.5%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	借入の日から据置期間を含み25年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
(仮称)防災食育センター施設整備事業	14,000			
第十小学校施設整備事業	52,900			
第五中学校施設整備事業	87,600			
臨時財政対策債	1,137,829			
計	1,304,329			

(12) 地方債残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度		令和3年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
普 通 債	2,910,096	2,867,888	166,500	363,282	2,671,106
そ の 他	11,803,642	11,968,910	1,137,829	860,133	12,246,606
合 計	14,713,738	14,836,798	1,304,329	1,223,415	14,917,712

備考 1 その他の内訳は、住民税等減税補填債、臨時財政対策債及び減収補填債

2 令和2年度末現在高見込額は、令和2年度一般会計補正予算（第10号）時点の金額

6 財政分析指数

(1) 当初予算（一般会計）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費負担比率 (%)	7.2	7.3	7.3	7.6	7.6
財政力指数	0.83	0.84	0.83	0.82	0.82
経常収支比率 (%)	97.5	97.7	97.2	96.9	97.4
自主財源比率 (%)	44.8	45.0	45.2	41.3	40.3
義務的経費比率 (%)	57.7	58.6	58.2	56.2	58.4
投資的経費比率 (%)	5.0	4.6	3.4	5.6	3.6

(2) 決算（普通会計）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費負担比率 (%)	6.5	6.9	6.8	6.9	6.8
財政力指数	0.810	0.824	0.835	0.834	0.827
経常収支比率 (%)	92.0	95.2	94.1	94.6	95.3
	(98.5)	(101.2)	(100.7)	(102.5)	(102.0)
自主財源比率 (%)	45.2	44.5	43.2	43.2	44.6
義務的経費比率 (%)	55.1	55.4	55.1	56.7	56.7
投資的経費比率 (%)	6.4	7.5	8.9	7.3	5.6
実質収支 (千円)	731,464	621,182	700,772	783,160	811,541
実質単年度収支 (千円)	▲ 139,020	▲ 75,925	543,984	484,821	9,987

備考1 公債費負担比率の分母は、一般財源の総額

2 経常収支比率の（ ）は、臨時財政対策債等を経常一般財源等に加えない場合の指数

(3) 健全化判断比率

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0
将来負担比率 (%)	—	—	—	—	—

7 令和3年度の主な事業

(1) ③実施計画事業

(単位：千円)

事業区分			主な事業内容	担当課
新規	事業名	令和3年度 予算額		
第1章 市民との協働による地域振興				
第1節 コミュニティ				
1 地域コミュニティ				
	地域コミュニティ活性化事業・職員地域担当制	29	●地域課題の解決策を考える場となる、地域みんなでまちづくり会議の運営支援 ●職員地域担当制の実施	協働推進課
2 交流				
	ホストタウン推進事業	5,860	●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたモンゴル国との相互交流事業の推進	企画政策課
	国際姉妹都市交流事業	1,334	●モンゴル国ウランバートル市ハンオール区との国際姉妹都市の協定締結	企画政策課
	国際交流推進事業	742	●高校生を対象とした横田基地内での英会話を体験するツアーの実施 ●オンライン通訳タブレット（多言語対応）の設置（新規）	協働推進課
第2節 パートナーシップ				
1 情報共有				
2 市民参加と協働				
	協働事業提案制度	2,129	●市民活動団体と市との協働事業の実施	協働推進課
	地域連携推進事業	82	●地域連携協定による連携事業の実施 ●新たな地域連携協定の検討・締結	協働推進課
第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり				
第1節 健康・医療				
1 健康づくり				
	妊婦健康診査事業	39,935	●妊婦を対象とした健康診査の実施 ●特定不妊治療費の助成	子ども子育て支援課
	歯周疾患検診事業	2,812	●指定歯科医療機関での歯科検診、歯周ポケット測定	健康推進課
2 医療・救急				
	休日診療等事業	23,982	●保健相談センターでの休日及び休日準夜診療の実施	健康推進課
	休日歯科診療事業	7,906	●市内当番歯科医療機関での休日歯科診療の実施	健康推進課
	公的病院等運営費補助事業	49,252	●地域において必要な不採算医療等の機能を担う公的病院等に対する運営費の補助	健康推進課

事業区分			主な事業内容	担当課
新規	事業名	令和3年度 予算額		
3 社会保障制度				
	医療費適正化事業【国保会計】	12,646	●第二期データヘルス計画に基づく保健事業の実施	保険年金課
	特定健康診査未受診者受診勧奨事業【国保会計】	5,169	●特定健康診査の未受診者に対する通知による受診勧奨	保険年金課
	人間ドック等助成事業【国保会計】	5,000	●40歳以上の国民健康保険被保険者に対する人間ドック及び脳ドック費用の一部助成	保険年金課
	人間ドック等助成事業【後期高齢者医療会計】	1,000	●後期高齢者医療被保険者に対する人間ドック及び脳ドック費用の一部助成	保険年金課
	レセプト自動点検事業【国保会計】	1,593	●A I及びR P Aを用いたレセプト自動点検の実施	保険年金課
第2節 福祉				
1 地域福祉				
	生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業	6,996	●生活困窮者及び生活保護受給者に対する生活指導や社会参加訓練の実施	福祉総務課
	権利擁護推進事業	19,486	●福祉サービス利用に際しての相談や苦情等への総合的・一体的な対応 ●成年後見制度の適切な活用の推進	福祉総務課
2 子ども・子育て支援				
	休日保育事業	3,500	●保護者の就労等により、日曜日や祝日の日中に家庭での保育が欠ける場合における保育の実施	子ども青少年課
	とうきょうママパパ応援事業	17,330	●妊婦の全数面接、育児パッケージの配布 ●多胎児家庭の支援 ●家事育児サポーターの人材育成（研修会の実施）	子ども子育て支援課
	病児保育事業	11,136	●病気又は病気の回復期にある小学校3年生までの児童を一時的に預かる事業の実施	子ども子育て支援課
	巡回指導・相談事業	2,280	●相談員が保育所及び幼稚園を訪問し、児童の行動観察等を通じて、専門的見地から助言等を行う事業の実施	子ども青少年課
	子どもショートステイ事業	3,206	●疾病等の事情により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、保護者に代わって一時的に児童を預かる事業の実施	子ども子育て支援課
	保育コンシェルジュ事業	3,241	●保育サービスに係る情報の集約・提供、相談対応、利用の支援・援助を行う事業の実施	子ども青少年課
	子どもカフェ運営事業	4,780	●乳幼児及びその保護者の交流を図る場の提供と相談等の実施	子ども子育て支援課
	認可外保育施設利用支援事業補助事業	4,800	●認可外保育施設の利用者に対する保育料の一部補助	子ども青少年課
	子どもの医療費助成事業	300,682	●乳幼児医療費の自己負担軽減のための助成 ●学齢児童医療費の自己負担軽減のための助成	子ども青少年課

事業区分			主な事業内容	担当課
新規	事業名	令和3年度 予算額		
	民間保育所施設整備事業	288,014	●認可保育所（2園）の移転新築に伴う施設整備費用の一部補助	子ども青少年課
	民間保育所分園運営費補助事業	1,800	●認可保育所分園に対する土地、建物賃料の一部補助	子ども青少年課
	保育力強化補助事業	1,876	●認証保育所の障害児保育、アレルギー児対応等の取組に要する費用の一部補助	子ども青少年課
	保育士等キャリアアップ補助事業	5,657	●認証保育所が行うキャリアアップ等の取組に係る賃金改善の費用の一部補助	子ども青少年課
	保育従事職員資格取得支援事業	1,370	●保育所が行う保育従事職員の保育士資格取得のために要する費用の一部補助	子ども青少年課
	保育従事職員宿舍借上支援事業	39,690	●保育所が行う保育従事職員用の宿舍借上げに要する費用の一部補助	子ども青少年課
	民間保育所運営費補助事業（保育士採用助成特別加算）	1,800	●保育所が行う派遣業者等の活用による保育士の採用に要する費用の一部補助	子ども青少年課
	児童館親子ひろば事業	1,822	●乳幼児とその保護者を対象に、児童館の午前中の時間帯を利用して交流等ができる居場所の提供	子ども青少年課
	新・放課後子ども総合プラン事業	35,509	●放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用した放課後子供教室の運営（小学校7校）	文化振興課
3 高齢者福祉				
	老人福祉施設整備費助成事業	9,553	●特別養護老人ホーム（1施設）の建設費の一部助成	高齢福祉課
	在宅医療・介護連携推進事業 【介護保険会計】	10,514	●在宅医療・介護連携推進協議会の運営 ●在宅医療・介護連携支援センターの運営	高齢福祉課
	生活支援体制整備事業	5,500	●高齢者の社会参加や生活支援推進のための生活支援コーディネーターの配置等	高齢福祉課
	高齢者見守り相談室運営事業	17,453	●緑が丘地域に設置した高齢者見守り相談室の運営	高齢福祉課
	認知症施策推進事業 【介護保険会計】	936	●認知症初期集中支援チームの運営 ●認知症カフェの支援 ●認知症サポート医研修の受講支援	高齢福祉課
4 障害者福祉				
5 生活支援				
第3節 暮らし				
1 消費生活				
2 雇用				

事業区分			主な事業内容	担当課
新規	事業名	令和3年度 予算額		
第3章 安全で快適なまちづくり				
第1節 安全・安心				
1 災害対策				
	非常用可搬型外部給電 器配備事業	1,320	●災害時に電気自動車から電気を供給するための 給電器の配備（2台）	防災安全課
	（仮称）防災食育セン ター整備事業	90,651	●（仮称）防災食育センターの整備（実施設計 委託、保留地取得）	学校給食課
	防災行政無線屋外拡声 子局改修事業	1,446	●防災行政無線屋外拡声子局の空中線の交換等	防災安全課
	ブロック塀撤去工事等 助成金交付事業	8,234	●倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去等に 対する費用の一部助成	防災安全課
	雨水対策事業	8,000	●貯留型雨水浸透槽、浸透柵等の雨水排水施設 の整備	道路下水道課
	防災士資格取得支援事 業	345	●自主防災組織等を対象とした防災士資格取得 に対する受講料等の助成	防災安全課
	一般河川整備事業	3,000	●河床等の整備	道路下水道課
	道路雨水吸込槽浚渫事 業	15,069	●雨水浸透施設の機能維持のための浚渫の実施	道路下水道課
2 消防体制				
	防火水槽整備事業	28,000	●水利不足地域への防火水槽の設置	防災安全課
	消防団準中型・中型免 許取得補助事業	901	●消防団が使用する車両を運転するための免許 取得費用の補助	防災安全課
	消火栓改修事業	22,694	●水道管路耐震化に伴う消火栓の改修	防災安全課
3 交通安全				
	交通安全対策事業	10,000	●カラー舗装、道路反射鏡、自発光鋸等の交通 安全施設の設置	道路下水道課
4 防犯対策				
	★ 雷塚公園防犯カメラ更 新事業	3,260	●雷塚公園内の防犯カメラ（5か所）の更新	環境課
	防犯灯設置事業	1,350	●LED防犯灯の設置	道路下水道課
	自動通話録音機貸与事 業	132	●特殊詐欺被害防止のための自動通話録音機 の高齢者への貸与	防災安全課

事業区分			主な事業内容	担当課
新規	事業名	令和3年度 予算額		
第2節 都市基盤				
1 都市づくり				
	新青梅街道沿道まちづくり推進事業	5,500	●新青梅街道沿道地区まちづくり計画に基づく沿道地区の用途地域等の変更及び地区計画の策定（第2工区及び第3工区）	都市計画課
	都市核地区土地区画整理事業 【都市核会計】	1,126,410	●道路、公園等の公共施設の整備、商業・業務施設の誘導・集積等を目的とした土地区画整理事業の実施（本町一丁目、榎三丁目各地内）	区画整理課
★	用途地域の見直し等に 伴う都市計画変更事業	5,416	●用途地域等の見直しに伴う都市計画変更	都市計画課
	横田基地軍民共同使用 推進事業	49	●横田基地軍民共同使用推進のための東京都等からの情報収集	企画政策課
	地籍調査事業	4,200	●市内の筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量等の実施	道路下水道課
2 道路				
	立川都市計画道路3・4・39号線整備事業	49,679	●学園一丁目25番地先～榎三丁目22番地先間の道路拡幅整備（延長約400m、幅員16m） ●用地取得、物件補償、電線共同溝等調査設計等	都市計画課
	立川都市計画道路3・4・40号線整備事業	564	●取得済用地の管理（除草、杭番線補修）	都市計画課
	（主）12号線拡幅整備事業	130,230	●伊奈平五丁目1番地先～伊奈平六丁目38番地先間の市道の拡幅整備（延長約370m、幅員12～14m） ●用地取得、物件補償等	道路下水道課
	榎地区まちづくり事業	13,989	●榎二丁目地区を東西に結ぶ道路の整備	都市計画課
	（主）66号線拡幅整備事業	3	●土地開発公社が先行取得した用地等に係る利子補給金	道路下水道課
	国立感染症研究所周辺道路整備事業	35,815	●国立感染症研究所周辺道路（（主）73号線、B-28号線及びB-50号線）の舗装打換工事	道路下水道課
	市道隅切等整備事業	2,400	●見通しの悪い交差点等の隅切り整備	道路下水道課
	既設道路整備事業	45,000	●道路破損箇所の舗装補修工事等	道路下水道課
	私道整備補助事業	2,000	●私道整備費の補助事業（私道整備費の4/5を補助）	道路下水道課
3 住宅・宅地				
4 下水道				
	公共汚水柵設置事業 【下水道会計】	8,000	●住宅等の新設等に伴う公共汚水柵設置工事（20か所）	道路下水道課

事業区分			主な事業内容	担当課
新規	事業名	令和3年度 予算額		
	管渠改良事業 【下水道会計】	89,928	●道路改修事業に伴う管渠・取付管の改良工事 (三ツ木交差点等)	道路下水道課
	下水道ストックマネジメント事業 【下水道会計】	55,200	●下水道ストックマネジメント計画に基づく点検、調査及び施設の改築等	道路下水道課
5 廃棄物処理とリサイクル				
	廃棄物資源分別事業	132,521	●再利用可能な資源物及び有害ごみの分別・回収	ごみ対策課
	家庭ごみ有料化準備事業	3,949	●家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入に向けたごみ情報誌の配布等	ごみ対策課
	生ごみ処理容器「ミニ・キエーロ」モニター事業	647	●ごみの減量推進に向けた生ごみ処理容器「ミニ・キエーロ」の配布(200セット)	ごみ対策課
第3節 地域交通				
1 モノレール推進				
	多摩都市モノレール延伸促進事業	845	●延伸PR物品の作製・販売 ●情報誌の印刷・配布等	交通企画・モノレール推進課
	「モノレールを呼ぼう!市民の会」交付金交付事業	1,500	●多摩都市モノレール早期延伸整備の実現に向けた活動を行う市民団体への支援	交通企画・モノレール推進課
	多摩都市モノレール関連調査事業	7,524	●多摩都市モノレールに関連した各種調査の実施	交通企画・モノレール推進課
★	新青梅街道沿道交通施設等調査検討事業	7,524	●新青梅街道沿道における交通施設等の調査検討	都市計画課
2 地域交通				
	地域公共交通検討事業	5,907	●地域公共交通見直しに係る調査及び運行計画案の策定等	交通企画・モノレール推進課
	市内循環バス運行経費補助事業	110,001	●市内循環バス(MMシャトル)の運行経費の補助	交通企画・モノレール推進課
	市内循環バス車両購入経費補助事業	36,855	●市内循環バスの車両更新に係る経費の補助	交通企画・モノレール推進課
	乗合タクシー運行事業	7,788	●市南西地域居住者の自宅と市内公共公益施設を結ぶ乗合タクシー(むらタク)の運行	交通企画・モノレール推進課
第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり				
第1節 人権				
1 人権・平和				
2 男女共同参画				
	男女共同参画推進事業	547	●男女共同参画に係る啓発事業の実施等	協働推進課

事業区分			主な事業内容	担当課
新規	事業名	令和3年度 予算額		
第2節 教育				
1 学校教育				
	巡回相談員配置事業	284	●特別支援教育巡回相談員の配置	教育指導課
★	登下校路防犯カメラ更新事業	13,038	●登下校路に設置した防犯カメラ（20台）の更新	教育総務課
	適応指導教室機能強化事業	2,367	●不登校児童・生徒の復帰支援に向けた学習支援員及び登校支援員の配置等	教育指導課
	英語検定事業	1,655	●中学校第3学年の希望する生徒を対象とした英語検定の実施	教育指導課
	補助教員派遣事業	8,737	●全小学校へ教員免許を有する補助教員（各校1名）の派遣	教育指導課
	地域未来塾事業	9,004	●地域住民等の協力による、児童・生徒への学習支援の実施（全小・中学校）	文化振興課
	部活動支援事業	10,215	●中学校の部活動を対象とした、部活動外部支援員及び部活動外部指導員の活用	教育指導課
	学校司書配置事業	14,827	●全小・中学校への司書、司書教諭の配置（週4日）	教育指導課
★	消防設備器具改修事業	6,312	●校内各所の消防設備（自動火災報知設備、避難器具、防火設備、誘導灯、熱感知器等）の改修	教育総務課
	校舎屋上防水改修事業	43,800	●校舎屋上防水及びフェンスの改修（五中工事（I期））	教育総務課
	校舎窓枠等建具改修事業	181,900	●校舎窓枠等建具及び外装改修（五中工事（I期））	教育総務課
	校舎内部改修事業（トイレ改修）	111,300	●トイレブース、便器、給排水配管及び照明器具等の改修（十小工事（北系統））	教育総務課
★	校舎外装改修事業	7,900	●劣化した校舎外装の下地調整及び塗装（三小・七小実施設計）	教育総務課
	小荷物運搬昇降機取替事業	3,000	●小荷物昇降機のワイヤー巻上げ機等の部品交換（三中工事）	教育総務課
	放送設備改修事業	37,600	●音声映像調整卓、校庭放送設備、ワイヤレス受信設備、非常放送設備等の更新（二小工事、四小・二中・三中実施設計）	教育総務課
	屋内運動場床面改修事業	38,000	●屋内運動場の老朽化した床材、下地の更新（九小工事）	教育総務課
	屋内運動場屋根及び外装改修事業	5,500	●既存屋根及び窓枠のカバー工法による改修等（七小実施設計）	教育総務課

事業区分			主な事業内容	担当課
新規	事業名	令和3年度 予算額		
★	大南学園第七小学校屋内運動場鉄骨梁塗装改修事業	13,000	●屋内運動場の屋根鉄骨梁塗装改修（七小）	教育総務課
	校舎及び屋内運動場窓枠等建具改修事業	123,100	●校舎及び屋内運動場窓枠等の建具改修工事（四中工事（Ⅲ期））	教育総務課
	校舎窓枠転落防止手摺設置事業	2,400	●転落防止用手摺の設置（三小・七小工事）	教育総務課
	児童・生徒等安全対策事業	3,566	●小・中学校の備蓄飲料水及び食料の5年周期での入替え	教育総務課
	小・中学校指導書等購入事業	9,005	●4年に一度の教科書採択による使用教科書用指導書の購入（中学校用）	教育指導課
2 生涯学習				
	市民会館施設改修事業	12,617	●ワイヤレスマイクシステムの更新	文化振興課
	大南地区学習等供用施設空調設備等改修事業	12,939	●空調設備の改修（実施設計）	文化振興課
	中藤地区学習等供用施設外壁塗装及び屋上防水改修事業	31,700	●外壁塗装及び屋上防水改修	文化振興課
3 スポーツ・レクリエーション				
★	東京2020オリンピック聖火リレー実施事業	5,522	●第一小学校～ひまわりガーデン武蔵村山間における聖火リレーの実施	企画政策課
	総合型地域スポーツクラブ支援事業	570	●総合型地域スポーツクラブの運営支援	スポーツ振興課
	スポーツ少年団支援事業	618	●青少年の健全育成を目的としたスポーツ少年団の普及・促進のための支援	スポーツ振興課
第3節 文化				
1 市民文化				
2 伝統文化・文化財				
第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり				
第1節 産業				
1 農業				
	都市農地保全支援プロジェクト事業	6,882	●農地の防災機能強化、地域や環境に配慮した基盤整備等の支援及び農地保全に係る理解促進活動等の支援	産業観光課
	市街化調整区域内道路整備事業	2,000	●市街化調整区域内の砂利道整備	道路下水道課
2 商・工業				
★	◇新型コロナウイルス感染症予防対策補助事業	3,000	●事業者に対する新型コロナウイルス感染症予防対策費用の補助	産業観光課

事業区分			主な事業内容	担当課
新規	事業名	令和3年度 予算額		
	武蔵村山地域ブランド 創造活動事業	1,100	●地域ブランドとして認証した商品の普及促進活動等に要する経費の一部補助	産業観光課
	創業支援事業	1,583	●創業支援事業計画に基づく創業予定者等への創業塾、創業セミナー、個別相談等の実施	産業観光課
	安心安全・エコ住宅等 改修助成事業	4,845	●木造住宅の耐震診断及び耐震改修、エコ住宅化等への改修費用の一部補助	産業観光課
	商店街振興事業	8,070	●市内商店会が実施するイベント事業、販売促進事業及び商工会の商業振興事業等に要する経費の一部補助	産業観光課
	企業誘致促進事業	1,790	●工業地域内への企業誘致の促進及び指定を受けた企業に対する奨励措置の実施（交付対象1企業）	産業観光課
3 観光				
	緑が丘地区暫定管理事業	12,820	●緑が丘地区の暫定管理用地を活用して「ひまわりガーデン武蔵村山」として整備	産業観光課
	武蔵村山観光まちづくり協会助成事業	17,376	●観光イベントの企画実施等を行う協会への助成	産業観光課
★	温泉施設設備改修事業	4,618	●村山温泉「かたくりの湯」のプール及び浴槽系統ろ過装置のろ剤交換	産業観光課
第2節 景観				
1 都市景観				
2 水とみどりのネットワーク				
第3節 環境				
1 自然環境				
2 公園・緑地				
	都市公園施設改修事業	4,022	●公園長寿命化計画に基づく公園施設の更新及び遊具等の改修整備	環境課
	樹林等保全事業	1,949	●指定を受けた保存樹林等への奨励金の交付	環境課
3 地球温暖化対策				
4 公害対策・環境美化				
第6章 計画の推進に向けて				
第1節 行政運営				
	庁舎空調機器更新事業	5,940	●冷温水発生機押込ファンモーター等更新	総務契約課
★	無停電電源装置部品更新事業	15,543	●情報処理システムの安定運用を図るための無停電電源装置の部品交換	行政経営課

事業区分			主な事業内容	担当課
新規	事業名	令和3年度 予算額		
第2節 財政運営				
★	公金スマートフォンアプリ決済収納代行業務委託事業	331	●市税等におけるスマホアプリ決済の収納代行業務の委託	収納課
第3節 広域行政				
	広域連携推進事業	3,840	●昭島市、東大和市、瑞穂町及び長野県栄村との広域的な連携による「子ども雪国体験事業」の実施	企画政策課

- 備考 1 令和3年度に予算計上のない事業は、記載を省略した。
- 2 新規欄の★は新規事業
- 3 ◇は新型コロナウイルス感染症対策事業

(2) その他の事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容等	担当課
総務費			
災害ボランティアセンターの連絡手段の確保	73	●災害発生時における連絡手段を確保するため、ボランティア・市民活動センターに携帯電話（2台）を設置	協働推進課
ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定	330	●ワーク・ライフ・バランス導入の支援等を図るため、ワーク・ライフ・バランス推進事業所を認定する制度の実施	協働推進課
選挙啓発ボランティアの設置	81	●若年層に政治や選挙への関心を高めてもらうことを目的として、選挙啓発ボランティアを設置	選挙管理委員会事務局
民生費			
高齢者救急通報システム事業	5,469	●安否確認センサの設置対象地域を市全域に拡充（従前は緑が丘地域のみ）	高齢福祉課
重度身体障害者等救急通報システム事業	53	●新たに民間方式を導入（消防直接型の新規受付は廃止）	障害福祉課
中等度難聴児発達支援事業	461	●新たに補聴システム（FM型・デジタル方式）の給付を追加	障害福祉課
ファミリーサポートセンター事業	40	●ファミリーサポートセンターのサポート会員が自家用車を使用して児童の送迎を行えるよう自動車保険を付保	子ども子育て支援課
子ども家庭支援センター運営事業	70	●SNSを使用した相談等に対応するため、スマートフォン（1台）を購入	子ども子育て支援課
衛生費			
◇乳幼児健康診査事業	12,413	●健診会場の密集を避けるため、健診の実施回数を年18回から年22回に拡充	子ども子育て支援課
◇乳幼児歯科健康診査・保健指導事業	8,535	●健診会場の密集を避けるため、健診の実施回数を年18回から年22回に拡充	子ども子育て支援課
商工費			
産業振興ビジョンの策定	7,039	●地域経済の活性化や、商・工業の振興の計画的な推進を図るため「産業振興ビジョン」を策定	産業観光課
土木費			
自転車利用促進基本方針の策定	149	●自転車の通行空間整備等に関する施策を中心に、自転車利用環境の在り方を示す基本方針の策定	交通企画・モノレール推進課
消防費			
災害対策本部情報共有票の作成	50	●災害対策本部における情報共有の円滑化を図るため、情報共有票を作成	防災安全課
教育費			
キャリア・パスポート用ファイルの配布	1,568	●児童・生徒が活動を記録し蓄積する教材等（キャリア・パスポート）の作成・活用に必要なファイルの配布	教育指導課

備考 ◇は新型コロナウイルス感染症対策事業

8 基金

(1) 積立基金（一般会計関連）

（単位：千円）

区 分	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度積立		令和3年度取崩		令和3年度末 現在高見込額
		予算額	説明	予算額	説明	
1 財政調整基金	1,609,836	2	積立 1 利子 1	401,439	財源調整	1,208,399
2 公共施設建設基金	1,651,389	9	積立 1 利子 8	81,400	(主)12号線整備事業等	1,569,998
3 庁舎等用地取得基金	325,901	2	積立 0 利子 2	0		325,903
4 ふるさと基金	26,954	15,128	積立 15,127 利子 1	18,522		23,560
5 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	36,884	0	積立 0 利子 0	0		36,884
6 妊婦健康診査基金	89,819	20,000	積立 20,000 利子 0	32,000	妊婦健康診査経費	77,819
7 森林環境譲与税基金	8,400	5,720	積立 5,720 利子 0	0		14,120
8 みどりの基金	183,499	1	積立 0 利子 1	24,311	保存樹林奨励金等	159,189
9 多摩都市モノレール基金	1,020,316	1,210	積立 1,200 利子 10	0		1,021,526
10 防災食育センター備品整備基金	117,000	20,000	積立 20,000 利子 0	0		137,000
11 学校司書配置基金	8,567	2,000	積立 2,000 利子 0	10,567	会計年度任用職員報酬	0
12 奨学資金基金	15,912	0	積立 0 利子 0	4,320	奨学資金	11,592
13 市立学校教員研修奨励基金	2,165	0	積立 0 利子 0	0		2,165
計	5,096,642	64,072		572,559		4,588,155

備考 令和2年度末現在高見込額は、令和2年度一般会計補正予算（第10号）時点の金額

(2) 財政調整基金現在高見込額の標準財政規模に対する割合（単位：千円）

令和3年度末 現在高見込額A	標準財政規模B	割合A/B
1,208,399	14,273,046	8.5%

備考 1 標準財政規模は、令和2年度の数値

2 行政改革大綱では、標準財政規模の10%以上の残高確保を目標としている。

(3) 特定目的基金（特別会計・公営企業会計関連）

（単位：千円）

区 分		令和2年度末	令和3年度積立		令和3年度取崩		令和3年度末	
		現在高見込額	予算額	説明		予算額	説明	現在高見込額
1	介護給付費等 準備基金	449,389	2	積立	0	190,771	保険給付費等	258,620
				利子	2			
2	下水道事業 建設基金	1,076,891	100,001	積立	100,000	0		1,176,892
				利子	1			

(4) 定額運用基金

（単位：千円）

区 分		令和2年度末	令和3年度繰出		令和3年度取崩		令和3年度末	
		現在高見込額	予算額	説明		予算額	説明	現在高見込額
1	土地開発基金	500,597	29	収益	28	0		500,626
				利子	1			

9 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康 保 險 税	1,402,519	18.6%	1,445,518	18.4%	▲ 42,999	▲ 3.0%
2 一 部 負 担 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 国 庫 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 都 支 出 金	5,157,700	68.5%	5,473,377	69.5%	▲ 315,677	▲ 5.8%
5 繰 入 金	873,092	11.6%	878,993	11.2%	▲ 5,901	▲ 0.7%
6 繰 越 金	50,000	0.7%	50,000	0.6%	0	0.0%
7 諸 収 入	44,011	0.6%	23,964	0.3%	20,047	83.7%
8 市 債	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
歳入合計	7,527,325	100.0%	7,871,855	100.0%	▲ 344,530	▲ 4.4%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	113,560	1.5%	106,608	1.4%	6,952	6.5%
2 保 險 給 付 費	5,101,390	67.8%	5,416,387	68.8%	▲ 314,997	▲ 5.8%
3 国民健康保 事 業 費 納 付 金	2,181,457	29.0%	2,214,823	28.1%	▲ 33,366	▲ 1.5%
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
5 保 健 事 業 費	114,668	1.5%	115,740	1.5%	▲ 1,072	▲ 0.9%
6 公 債 費	45	0.0%	1,092	0.0%	▲ 1,047	▲ 95.9%
7 諸 支 出 金	13,203	0.2%	14,203	0.2%	▲ 1,000	▲ 7.0%
8 予 備 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	7,527,325	100.0%	7,871,855	100.0%	▲ 344,530	▲ 4.4%

(2) 介護保険特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,043,000	19.9%	1,070,700	21.2%	▲ 27,700	▲ 2.6%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	1,058,353	20.1%	1,014,151	20.1%	44,202	4.4%
4 支払基金交付金	1,293,025	24.6%	1,238,778	24.5%	54,247	4.4%
5 都支出金	733,801	14.0%	702,065	13.9%	31,736	4.5%
6 財産収入	1	0.0%	11	0.0%	▲ 10	▲ 90.9%
7 寄附金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
8 繰入金	1,123,585	21.4%	1,023,228	20.3%	100,357	9.8%
9 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
10 諸収入	379	0.0%	380	0.0%	▲ 1	▲ 0.3%
11 市債	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
歳入合計	5,252,149	100.0%	5,049,318	100.0%	202,831	4.0%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	242,476	4.6%	238,556	4.7%	3,920	1.6%
2 保険給付費	4,593,326	87.5%	4,371,514	86.6%	221,812	5.1%
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 地域支援事業費	413,840	7.9%	436,731	8.7%	▲ 22,891	▲ 5.2%
5 基金積立金	2	0.0%	12	0.0%	▲ 10	▲ 83.3%
6 公債費	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	1,502	0.0%	1,502	0.0%	0	0.0%
8 予備費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,252,149	100.0%	5,049,318	100.0%	202,831	4.0%

(3) 都市核地区土地区画整理事業特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	19	0.0%	26	0.0%	▲ 7	▲ 26.9%
2 保留地処分金	331,600	24.5%	125,760	9.1%	205,840	163.7%
3 国庫支出金	218,000	16.1%	191,750	13.8%	26,250	13.7%
4 都支出金	117,250	8.6%	126,150	9.1%	▲ 8,900	▲ 7.1%
5 繰入金	588,476	43.4%	487,403	35.1%	101,073	20.7%
6 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 諸収入	457	0.0%	782	0.1%	▲ 325	▲ 41.6%
8 市債	100,000	7.4%	454,421	32.8%	▲ 354,421	▲ 78.0%
歳入合計	1,355,803	100.0%	1,386,293	100.0%	▲ 30,490	▲ 2.2%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	41,022	3.0%	39,593	2.9%	1,429	3.6%
2 事業費	1,126,410	83.1%	1,171,591	84.5%	▲ 45,181	▲ 3.9%
3 公債費	187,371	13.8%	174,109	12.5%	13,262	7.6%
4 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	1,355,803	100.0%	1,386,293	100.0%	▲ 30,490	▲ 2.2%

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	685,756	41.6%	665,478	41.5%	20,278	3.0%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	893,316	54.2%	872,640	54.3%	20,676	2.4%
4 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 諸収入	69,766	4.2%	67,684	4.2%	2,082	3.1%
歳入合計	1,648,840	100.0%	1,605,804	100.0%	43,036	2.7%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	32,062	1.9%	33,670	2.1%	▲ 1,608	▲ 4.8%
2 広域連合負担金	1,506,686	91.4%	1,468,324	91.4%	38,362	2.6%
3 保健事業費	85,641	5.2%	73,859	4.6%	11,782	16.0%
4 葬祭諸費	22,050	1.3%	27,550	1.7%	▲ 5,500	▲ 20.0%
5 諸支出金	1,401	0.1%	1,401	0.1%	0	0.0%
6 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	1,648,840	100.0%	1,605,804	100.0%	43,036	2.7%

10 公営企業会計

下水道事業会計

① 収益的收入及び支出

I 収入

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,379,320	100.0%	1,398,099	100.0%	▲ 18,779	▲ 1.3%
1 営業収益	1,047,288	75.9%	1,066,789	76.3%	▲ 19,501	▲ 1.8%
2 営業外収益	332,032	24.1%	331,310	23.7%	722	0.2%

II 支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業費用	1,300,887	100.0%	1,368,192	100.0%	▲ 67,305	▲ 4.9%
1 営業費用	1,257,980	96.7%	1,306,113	95.5%	▲ 48,133	▲ 3.7%
2 営業外費用	40,755	3.1%	48,058	3.5%	▲ 7,303	▲ 15.2%
3 特別損失	152	0.0%	12,021	0.9%	▲ 11,869	▲ 98.7%
4 予備費	2,000	0.2%	2,000	0.1%	0	0.0%

② 資本的收入及び支出

I 収入

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本的收入	181,003	100.0%	149,554	100.0%	31,449	21.0%
1 企業債	117,000	64.6%	97,100	64.9%	19,900	20.5%
2 他会計負担金	15,864	8.8%	6,746	4.5%	9,118	135.2%
3 国及び都補助金	8,925	4.9%	13,125	8.8%	▲ 4,200	▲ 32.0%
4 負担金	8,338	4.6%	9,448	6.3%	▲ 1,110	▲ 11.7%
5 工事負担金	30,876	17.1%	0	0.0%	30,876	皆増
基金繰入金	0	0.0%	23,135	15.5%	▲ 23,135	皆減

II 支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本的支出	458,941	100.0%	573,696	100.0%	▲ 114,755	▲ 20.0%
1 建設改良費	159,581	34.8%	73,396	12.8%	86,185	117.4%
2 流域下水道建設負担金	73,892	16.1%	97,224	16.9%	▲ 23,332	▲ 24.0%
3 企業債償還金	125,467	27.3%	153,130	26.7%	▲ 27,663	▲ 18.1%
4 基金繰出金	100,001	21.8%	249,946	43.6%	▲ 149,945	▲ 60.0%

③ 予算額の算出

(単位：千円)

総費用 (下水道事業費用)A	減価償却費B	資本的支出C	予算額D (A-B+C)
1,300,887	666,771	458,941	1,093,057